令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,552	人
平成２７年国調	15,037	人
増減率	-9.9	%
面積	394.85	km²
人口密度	34	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	12,836	人	12,732	人
令 5. 1. 1	13,145	人	13,046	人
増減率	-2.4	%	-2.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	835	923
	12.6	12.6
第２次	1,304	1,446
	19.7	19.7
第３次	4,486	4,984
	67.7	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
07 福島県	4080 猪苗代町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,937,060	19.7	1,937,060	34.1
地方譲与税	92,145	0.9	92,145	1.6
利子割交付金	401	0.0	401	0.0
配当割交付金	5,316	0.1	5,316	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,734	0.1	5,734	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	345,371	3.5	345,371	6.1
ゴルフ場利用税交付金	23,766	0.2	23,766	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	893	0.0	893	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,566	0.1	6,566	0.1
法人事業税交付金	31,926	0.3	31,926	0.6
地方特例交付金等	7,664	0.1	7,664	0.1
内訳 地方特例交付金	7,176	0.1	7,176	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	488	0.0	488	0.0
地方交付税	3,716,058	37.8	3,193,590	56.3
内訳 普通交付税	3,193,590	32.5	3,193,590	56.3
内訳 特別交付税	456,509	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	65,959	0.7	-	-
（一般財源計）	6,172,900	62.8	5,650,432	99.5
交通安全対策特別交付金	1,141	0.0	1,141	0.0
分担金・負担金	7,872	0.1	-	-
使用料	93,106	0.9	7,112	0.1
手数料	8,403	0.1	2,399	0.0
国庫支出金	968,148	9.9	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	469,454	4.8	-	-
財産収入	49,519	0.5	16,158	0.3
寄附金	118,593	1.2	-	-
繰入金	480,868	4.9	-	-
繰越金	327,737	3.3	-	-
諸収入	214,408	2.2	39	0.0
地方債	915,380	9.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	32,280	0.3	-	-
歳入合計	9,827,529	100.0	5,677,281	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,907,844	98.5	-
法定普通税	1,907,844	98.5	-
市町村民税	583,150	30.1	-
内訳 個人均等割	25,707	1.3	-
内訳 所得割	474,510	24.5	-
内訳 法人均等割	55,246	2.9	-
内訳 法人税割	27,687	1.4	-
固定資産税	1,150,368	59.4	-
うち純固定資産税	1,135,676	58.6	-
軽自動車税	55,759	2.9	-
市町村たばこ税	118,567	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	29,216	1.5	-
法定目的税	29,216	1.5	-
内訳 入湯税	29,216	1.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,937,060	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,827,529	9,678,575
歳出総額	9,407,474	9,350,838
歳入歳出差引	420,055	327,737
翌年度に繰越すべき財源	21,941	18,884
実質収支	398,114	308,853
単年度収支	89,261	1,253
積立金	101	335,859
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	90,890	-
実質単年度収支	-1,528	337,112

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	133	412,699	3,103
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	21	61,405	2,924
臨時職員	-	-	-
合計	154	474,104	3,079
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,820
副市区町村長	1	29.04.01	6,260
教育長	1	29.04.01	5,870
議会議長	1	29.04.01	3,130
議会副議長	1	29.04.01	2,580
議会議員	13	29.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,570,511	16.7	1,471,689	1,431,938	25.1
うち職員給	934,806	9.9	872,311	-	-
扶助費	778,429	8.3	352,163	190,651	3.3
公債費	1,045,247	11.1	1,005,221	1,005,221	17.6
内訳 元利償還金 元金	1,017,737	10.8	977,711	977,711	17.1
内訳 元利償還金 利子	27,510	0.3	27,510	27,510	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,394,187	36.1	2,829,073	2,627,810	46.0
物件費	1,463,154	15.6	1,210,863	911,682	16.0
維持補修費	370,632	3.9	346,412	225,512	3.9
補助費等	1,795,097	19.1	1,654,744	1,104,076	19.3
うち一部事務組合負担金	630,089	6.7	627,089	623,539	10.9
繰出金	486,724	5.2	369,103	357,692	6.3
積立金	16,504	0.2	14,202	-	-
投資・出資金・貸付金	124,000	1.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,757,176	18.7	214,127		
うち人件費	60,112	0.6	60,112		
内訳 普通建設事業費	1,646,126	17.5	214,127		
内訳 うち補助	576,396	6.1	1,241		
内訳 うち単独	1,069,730	11.4	212,886		
内訳 災害復旧事業費	111,050	1.2	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,407,474	100.0	6,638,524		

経常経費充当一般財源等計	5,226,772 千円
経常収支比率	91.5 %（92.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,058,579 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,864	1.1	-	101,864
総務費	1,044,365	11.1	69,894	970,865
民生費	1,830,495	19.5	4,459	1,230,619
衛生費	561,383	6.0	13,499	446,511
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	570,680	6.1	25,537	415,093
商工費	555,572	5.9	9,221	419,512
土木費	1,256,406	13.4	433,543	856,233
消防費	452,432	4.8	69,258	383,069
教育費	1,877,980	20.0	1,020,715	809,537
災害復旧費	111,050	1.2	-	-
公債費	1,045,247	11.1	-	1,005,221
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,407,474	100.0	1,646,126	6,638,524

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計の状況	
合計	966,426	実質収支	10,752
下水道	379,095	再差引収支	946
病院	68,296	加入世帯数（世帯）	1,859
上水道	32,311	被保険者数（人）	2,874
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国民健康保険	125,359	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	361,365	被保険者1人当り 保険給付費	352

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,928,406	1,896,475
基準財政需要額	5,122,491	5,111,238
標準税収入額等	2,430,862	2,388,954
標準財政規模	5,656,732	5,677,866
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（%）	7.0	5.4
公債費負担比率（%）	14.2	13.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	9.7	10.0
将来負担比率（%）	28.6	27.7
積立金現在高 財政調整基金	1,587,159	1,677,949
減債基金	107,451	107,449
特定目的基金	487,544	859,918
地方債現在高	8,583,639	8,685,996
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	81,046	762,400
保証・補償	-	-
その他	2,513	3,963
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	188,627	190,232
徴収率（%） 現年・計 合計	95.9 85.7	95.8 83.6
市町村民税	98.8 95.3	98.4 95.1
純固定資産税	93.8 79.6	93.8 76.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）